

新潟県中小企業団体中央会

ちゅうおうかい通信

平成31年1月17日発行

第251号

INDEX

1. 平成31年度中央会助成事業公募開始
2. 施策アンケートご協力をお願い
3. 新潟市「働きやすい職場づくり推進フォーラム」のご案内
4. 新潟県よろず支援拠点「売り上げ向上プランとセールストーク」セミナーのご案内

中央会からのお知らせ

1. 平成31年度中央会助成事業公募開始のお知らせ

平成31年度、当会助成事業の公募を開始します。平成31年度の助成事業ガイド及び申込用紙は、2月5日発行の「にいがた中小企業情報2月号」に同封して、会員組合へ送付いたします。

申込締切は**平成31年2月28日**です。採択組合には、4月以降に文書にて通知いたします。

今年度の主な変更点は、下記の通りです。

<講習会事業>

- ・人材確保、事業承継をテーマに取り組む「人材確保コース」、「事業承継コース」で申込をした組合は、優先して採択をします。
- ・小企業者組合(事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合等のうち、その直接又は間接の構成員の4分の3以上が小企業者(常時使用する従業員の数が5人(商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については2人以下の会社及び個人))用の「小企業者組合コース」を設け、優先採択をいたします。

<販売促進支援事業>

- ・新潟県が指定する地域産業資源を活用した製品の販路拡大を支援する「新潟ブランド発信展示会事業」を設け、優先採択をいたします。また助成上限額が増額されます。(助成上限額16万円→24万円)

<直面問題研究会事業>

- ・人材確保、事業承継をテーマに取り組む「人材確保コース」、「事業承継コース」で申込をした組合は、優先して採択をします。

<組合青年部研究会事業>

- ・2つ以上の組合青年部が連携して事業を行う「組合間連携コース」を設け、助成上限額の拡大を行います。(助成上限額12万円→45万円)

中央会からのお知らせ

2. 2020年度国、県の中小企業施策要望に関するアンケートご協力をお願い

当会では、中小企業組合並びにその組合員の振興と健全な発展を図るため、国や新潟県等に対して、建議・陳情・要望を行っております。

つきましては、2020年度の国や県に対する要望事項についてのアンケート調査を2月5日発行の「にいがた中小企業情報2月号」に同封して、会員組合へ送付いたします。

お忙しい所、恐れ入りますがアンケートにご協力をよろしくご願ひいたします。

3. 新潟市「働きやすい職場づくり推進フォーラム」ご案内～参加無料～

新潟市では、企業の働き方改革や従業員の健康づくりを推進しており、この度、「働きやすい職場づくり推進フォーラム」を開催します。フォーラムでは、働きやすい職場づくりや健康経営に積極的に取り組む企業等の表彰、株式会社ディー・エヌ・エーCHO 室室長代理の平井孝幸氏やNPO 法人コチカラ・ニッポン代表の川島高之氏による基調講演のほか、受賞企業等を交えたパネルディスカッションも行います。参加無料、どなたでもご参加いただけますので、多くの方からの参加をお待ちしております。



講師

株式会社ディー・エヌ・エー
CHO室 室長代理
平井 孝幸 氏



講師

NPO法人
コチカラ・ニッポン代表
川島 高之 氏

日 時：平成31年1月30日(水)13:30～16:30

会 場：新潟テルサ 多目的ホール(新潟市中央区鐘木185-18)

定 員：1500名(要事前申込)

お申込：お電話で新潟市役所コールセンターまで TEL:025-243-4894

詳 細：新潟市ホームページ内「働きやすい職場づくり」で検索

お問い合わせ

新潟市経済部雇用政策課 TEL 025-226-1642 E-mail koyo@city.niigata.lg.jp

セミナー情報

中止になりました

4. 新潟県よろず支援拠点「売り上げ向上プランとセールストーク」を開催します。

新潟県よろず支援拠点では、大手百貨店で食品バイヤーや商品企画ならびに販売を長年担当した中俣順弥コーディネーターが講師となり、商品と提案力、販売力向上のためのセミナーを下記の通り開催いたします。

日 時：平成31年2月6日(水)13:30～15:30

会 場：万代島ビル11階NICO会議室(新潟市中央区万代島5-1)

定 員：セミナー：15名／相談会：2社(先着順)

参加費：無料

内 容：セミナー(13:30～15:30)

当日は、持参していただいたカタログなどから魅力ポイントを見つけ、セールストークへ変換するミニワークショップも行います。

講 師：中俣順弥氏(新潟県よろず支援拠点コーディネーター)

お申込み・お問い合わせ先：新潟県よろず支援拠点(公益財団法人にいがた産業創造機構内)

TEL:025-246-0058 FAX:025-246-0033 MAIL:yorozu@nico.or.jp